

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
市町村名		久御山町		地方交付税種地		2-6		財政健全化等	×	歳入総額	7,199,236	8,243,341	実質収支比率	4.2	4.7	歳出総額	6,982,396	7,927,432	経常収支比率	95.1	93.4					
人口		22年国調(人)	15,914	産業構造				財源超過	○	歳入歳出差引	216,840	315,909	(※1)	(101.3)	(99.3)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,748	79,895	標準財政規模	4,615,812	5,008,624			
増減率(%)		17年国調(人)	16,610	17年国調		735	704	近畿	○	実質収支	195,092	236,014	財政力指数	1.21	1.29	中部	×	単年度収支	-40,922	28,097	公債費負担比率	9.4	8.4			
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	16,334	12年国調		8.5	7.7	過疎	×	積立金	16,190	27,539	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
増減率(%)		22.03.31(人)	16,433	第1次		2,917	3,499	低開発	×	積立金取崩し額	184,818	353,924	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	-209,550	-298,288	実質公債費比率	3.2	3.5			
面積(km <sup>2</sup> )		22.03.31(人)	16,433	第2次		33.6	38.3	基準財政収入額	-	基準財政収入額	3,301,113	3,593,703	将来負担比率	-	-	標準財政需要額	3,044,835	2,917,315	資金不足比率(※3)	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		増減率(%)	-0.6	第3次		4,954	4,836	標準財政収入額等	-	標準財政収入額等	4,317,071	4,710,570	将来負担比率	-	-	經常経費充当一般財源等	4,666,088	4,651,844	資金不足比率(※3)	-	-					
世帯数(世帯)		5,870	5,870	第3次		57.1	52.9	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	5,568,982	6,031,675	将来負担比率	-	-	職員の状況			地方債現在高	4,975,592	4,750,862	うち公的資金	3,643,229	3,263,330		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,643,229	3,263,330	債務負担行為額(支出予定額)	33,040	61,545	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	2,136,975	2,125,603	減債基金	-	-	
	市区町村長	1	8,170	一般職員	213	652,845	3,065	現在高	1,035,601	1,138,779	財政調整基金	-	-	其他特定目的基金	-	-	地方債現在高	4,975,592	4,750,862	現在高	1,035,601	1,138,779	其他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	6,793	うち消防職員	37	112,776	3,048	関係する一部事務組合等一覧										関係する一部事務組合等一覧								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	52,902	2,939	地方公社・第三セクター等一覧											地方公社・第三セクター等一覧							
	教育長	1	6,413	教育公務員	18	53,163	2,954	項番	組合名	項番	団体名	(※2)						項番	団体名	(※2)						
	議会議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	城南衛生管理組合	(17)	城南土地開発公社	○						
	議会副議長	1	3,250	合計	231	706,008	3,056	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	老人保健特別会計	(9)	京都市市町村職員退職手当組合	(18)	久御山町文化スポーツ事業団									
	議会議員	14	2,900	ラスパイレシ指数	-	97.5	-	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	老人保健特別会計	(9)	老人保健特別会計	(10)	澁川・木津川水防事務組合	(19)	久御山町シルバー人材センター									

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,373,806	60.8	4,077,978	88.5	普通税	4,077,978	93.2	68,824	
地方譲与税	59,895	0.8	59,895	1.3	法定普通税	4,077,978	93.2	68,824	
利子割交付金	11,226	0.2	11,226	0.2	市町村民税	1,288,376	29.5	68,824	
配当割交付金	4,995	0.1	4,995	0.1	個人均等割	22,825	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,775	0.0	1,775	0.0	所得割	700,993	16.0	-	
地方消費税交付金	354,908	4.9	354,908	7.7	法人均等割	193,220	4.4	31,574	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	371,338	8.5	37,250	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,559,239	58.5	-	
自動車取得税交付金	20,292	0.3	20,292	0.4	うち純固定資産税	2,542,104	58.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,743	0.8	-	
地方特例交付金	30,093	0.4	30,093	0.7	市町村たばこ税	195,620	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,630	0.2	15,630	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,463	0.2	14,463	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	30,353	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	295,828	6.8	-	
特別交付税	30,353	0.4	-	-	法定目的税	295,828	6.8	-	
(一般財源計)	4,887,343	67.9	4,561,162	99.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,758	0.1	7,758	0.2	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	15,635	0.2	-	-	都市計画税	295,828	6.8	-	
使用料	155,420	2.2	37,198	0.8	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,512	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	479,940	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,373,806	100.0	68,824	
都道府県支出金	339,336	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	25,023	0.3	24	0.0	徴収率 現・計	98.5	94.1	98.4	94.4
寄附金	37,710	0.5	-	-	(%) 年	98.0	92.0	97.7	92.3
繰入金	299,757	4.2	-	-		98.6	94.8	98.7	95.1
繰越金	135,909	1.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	144,693	2.0	1,248	0.0	合計	736,862		61,894	
地方債	662,200	9.2	-	-	下水道	201,723		51,249	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	23,696		2,743	
うち臨時財政対策債	298,000	4.1	-	-	工業用水道	-		5,218	
歳入合計	7,199,236	100.0	4,607,390	100.0	交通	-		78	
					国民健康保険	209,059		98	
					その他	302,384		245	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	120,995	1.7	-	120,995	
総務費	974,565	14.0	9,522	869,203	
民生費	2,061,729	29.5	20,367	1,358,028	
衛生費	540,250	7.7	-	509,711	
労働費	5,577	0.1	-	577	
農林水産業費	128,213	1.8	-	113,367	
商工費	234,784	3.4	-	152,995	
土木費	564,974	8.1	94,079	474,038	
消防費	368,636	5.3	483	364,372	
教育費	1,458,039	20.9	573,511	864,222	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	524,634	7.5	-	524,634	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,982,396	100.0	697,962	5,352,142	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,453,743	49.5	2,851,978	2,835,099	57.8
人件費	2,003,861	28.7	1,924,342	1,915,593	39.1
うち職員給	1,403,709	20.1	1,333,654	-	-
扶助費	925,248	13.3	403,002	394,872	8.0
公債費	524,634	7.5	524,634	524,634	10.7
内 元利償還金	524,634	7.5	524,634	524,634	10.7
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,830,691	40.5	2,409,207	1,830,989	37.3
物件費	1,319,842	18.9	1,101,684	994,296	20.3
維持補修費	56,188	0.8	56,188	56,188	1.1
補助費等	611,329	8.8	578,554	464,300	9.5
うち一部事務組合負担金	228,214	3.3	228,214	194,996	4.0
繰出金	713,166	10.2	670,256	313,680	6.4
積立金	24,206	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	105,960	1.5	2,525	2,525	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	697,962	10.0	90,957	-	-
うち人件費	14,552	0.2	3,797	-	-
普通建設事業費	697,962	10.0	90,957	-	-
うち補助	79,610	1.1	6,287	-	-
うち単独	618,352	8.9	84,670	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,982,396	100.0	5,352,142	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

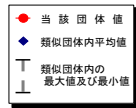
人口	16,334人	(H23.3.31現在)
面積	13.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,199,236	千円
歳出総額	6,982,396	千円
実質収支	195,092	千円
標準財政規模	4,615,812	千円
地方債現在高	4,975,592	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.2	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H18 IV-2	H19 IV-2	H20 IV-2	H21 IV-2
(年度毎)	H21 IV-2	H22 IV-2		

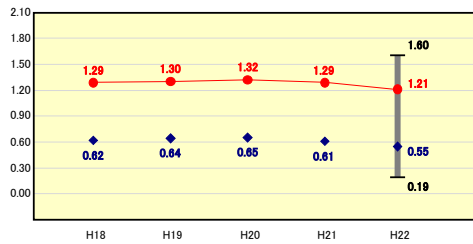


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [1.21]

類似団体内順位 3/63 全国平均 0.53 京都市平均 0.58

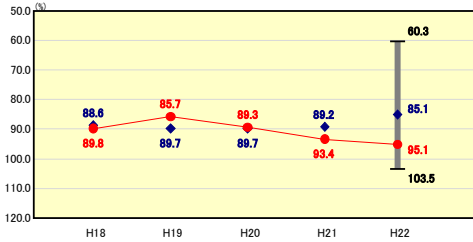


**財政力指数の分析欄**  
 39年連続で普通交付税の不交付団体であるが、歳入総額の60%近くを占めている町税が年々減少し、単年度の財政力指数が1.084%となり、30年前の水準まで落ち込んだ。今後も、投資的経費の抑制や歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の徴収事務を強化し、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.1%]

類似団体内順位 67/63 全国平均 89.2 京都市平均 94.5

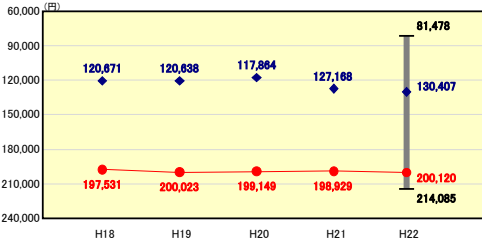


**経常収支比率の分析欄**  
 「第4次行政改革大綱」の各改革項目の取り組みにより、経常経費の削減に努めているが、町税を含む一般財源の大幅な減少や扶助費の増加等により、経常収支比率が過去最高の95.1%となり、財政の硬直化に歯止めがかけられない。今後も、「第4次行政改革大綱」を着実に遂行するとともに、行政評価制度の活用により、事務事業の徹底的な見直しや事業効果、優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,120円]

類似団体内順位 62/63 全国平均 114,985 京都市平均 117,677

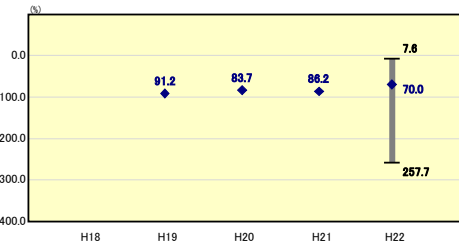


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費とも類似団体平均を大きく上回っており、歳出決算額の5割弱(47.6%)を占めている状況である。主な要因としては、常備消防を単独で設置していることや嘱託・臨時職員等に係る賃金が増加していることなどが挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、委託を進めるなどコストの低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 79.7 京都市平均 167.1

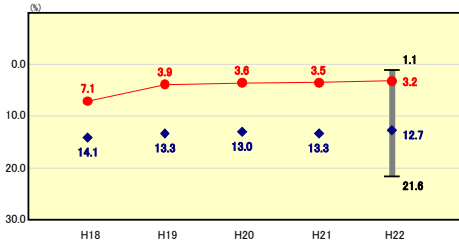


**将来負担比率の分析欄**  
 現時点において、一般会計が将来支払っていかなければならない負債等が、財政を圧迫する可能性は非常に低い。今後も、事務事業の効果や優先順位を精査し、地方債の計画的な発行等により財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.2%]

類似団体内順位 2/63 全国平均 10.5 京都市平均 12.3

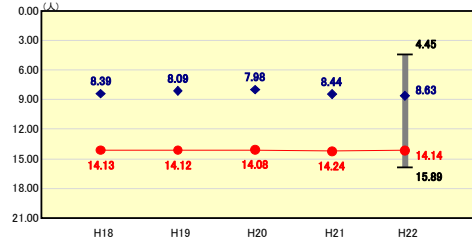


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体の中では非常に低い比率となっているが、今後とも、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、必要最小限の発行に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.14人]

類似団体内順位 60/63 全国平均 7.24 京都市平均 7.98

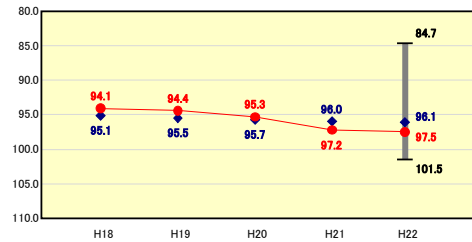


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 常備消防の単独設置や教育施策の充実などで類似団体平均を大きく上回っている。職員に係る人件費が、本町の財政を圧迫している要因の一つでもあるため、事務事業の見直しによる効率化や民間委託の推進等により、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.5]

類似団体内順位 39/63 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 「第4次行政改革大綱」の着実な遂行により、給与や定員管理の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

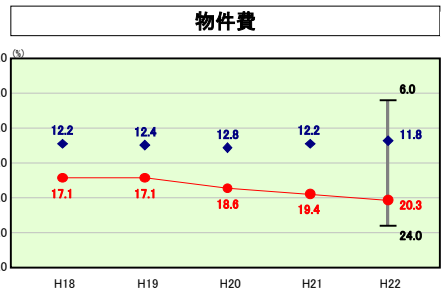
京都府久御山町

## 経常収支比率の分析

人面	口	16,334	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	7,199,236	千円	績	実	結	末	比	率	-	%
歳入	歳出	6,982,396	千円	額	額	算	算	率	3.2	%	
実	質	195,092	千円	支	支	費	費	比	率	-	%
標準	地方	4,615,812	千円	現	在	高					
地方	債	4,975,592	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

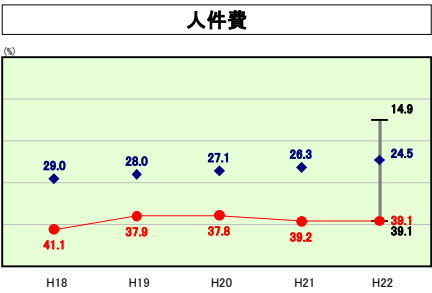
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 61/63 全国平均 12.8 京都府平均 10.1

**物件費の分析概**

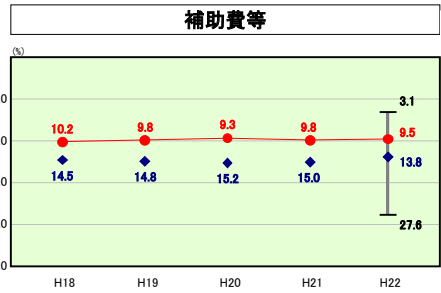
前年度と比べ増加しているのは、保育所の待機児童ゼロ施策による賃金の増や予防接種に係る医師委託料の増が要因となっている。今後、基幹業務システムの更新費用や学校施設等の維持管理費の増により、委託料の上昇が懸念される。



類似団体内順位 63/63 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

**人件費の分析概**

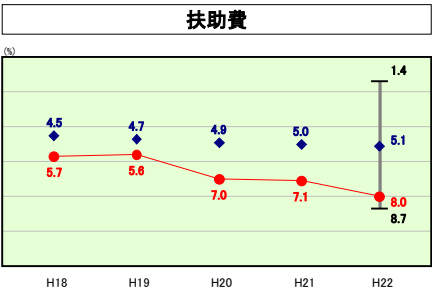
団塊世代の大量退職により人件費は減少してきているが、歳出決算額の28.7%を占めており、類似団体平均を大きく上回っている。これはごみ収集業務や保育所などを直営で行っていることが主な要因であり、賃金については、保育所・幼稚園における臨時職員賃金の割合が大きくなっている。今後も「第4次行政改革大綱」の着実な遂行により、定員管理の適正化と賃金の抑制に努める。



類似団体内順位 9/63 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

**補助費等の分析概**

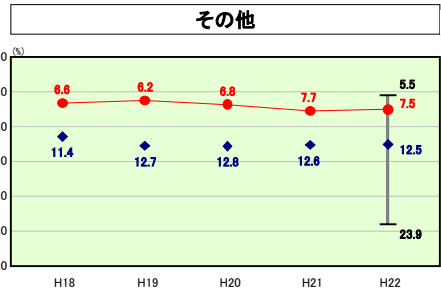
補助金等の見直し方針に基づき、経費負担のあり方、費用対効果等を勘案し、既に目的が達成したものと時代の变化等に伴い効果が期待できなくなったものなどについては、廃止・縮小・統合や終期の設定等を段階的に行う方針である。



類似団体内順位 60/63 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

**扶助費の分析概**

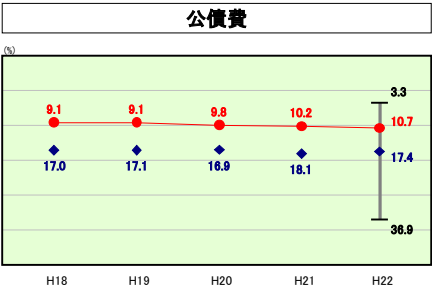
扶助費に係る比率が類似団体平均を上回っている要因として、医療・保険・介護など、高齢者や障害のある人等に対する福祉施策をはじめ、普通交付税不交付団体として、これまでに実施してきた町独自の住民負担軽減策を継続していることが挙げられる。扶助費については、今後も増加が予想される。



類似団体内順位 5/63 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

**その他の分析概**

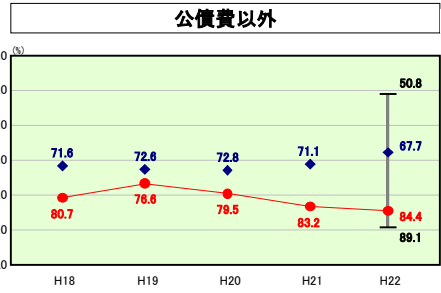
類似団体の中では非常に低い比率となっているが、国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金は依然として一般会計を圧迫している。特に、国民健康保険特別会計については、医療給付に見合う財源確保が難しい状況が続いていることから、保険料の適正化や滞納整理の強化を図り、一般会計の負担額を減らしていよう努める。



類似団体内順位 9/63 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

**公債費の分析概**

実質公債費比率は、類似団体の中では非常に低い比率となっている。近年、大型事業が集中したことに加え、過去に借入れた臨時財政対策債の元利償還の開始などにより、公債費は増加傾向にあるものの、今後は必要最小限の借入れにより減少していくものと想定される。



類似団体内順位 60/63 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

**公債費以外の分析概**

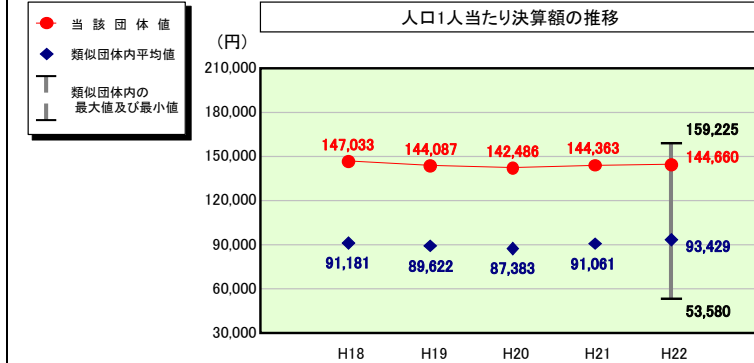
人件費や町単独で保有している3か所の保育所で行っている待機児童ゼロ施策にかかる賃金や子ども手当を含めた扶助費の増加により、類似団体平均を上回った。人件費や賃金については「第4次行政改革大綱」の着実な遂行により、定員管理の適正化と賃金の抑制に努めていくが、扶助費については、少子高齢化社会における社会保障対策事業として、今後も増加が予想される。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府久御山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



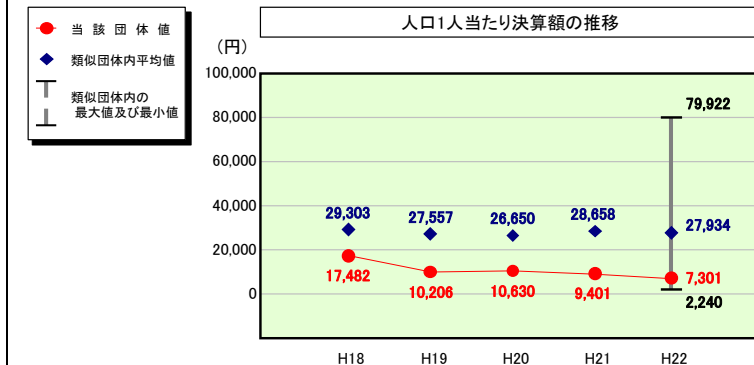
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,003,861	122,680	78,111	57.1
賃金(物件費)	350,491	21,458	6,679	221.3
一部事務組合負担金(補助費等)	56,381	3,452	12,454	▲72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,276	3,874	3,529	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,552	891	1,404	▲36.5
▲退職金	▲125,689	▲7,695	▲9,410	▲18.2
合計	2,362,872	144,660	93,429	54.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.14	8.63	5.51
ラスパイレス指数	97.5	96.1	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

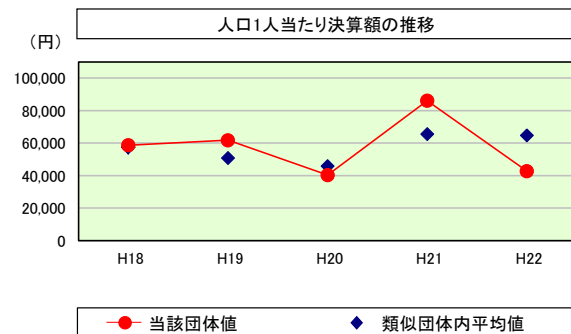


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	524,634	32,119	51,965	▲38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,347	7,490	13,833	▲45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,558	3,769	5,230	▲27.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,403	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲129,459	▲7,926	▲3,431	131.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲459,818	▲28,151	▲41,088	▲31.5
合計	119,262	7,301	27,934	▲73.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

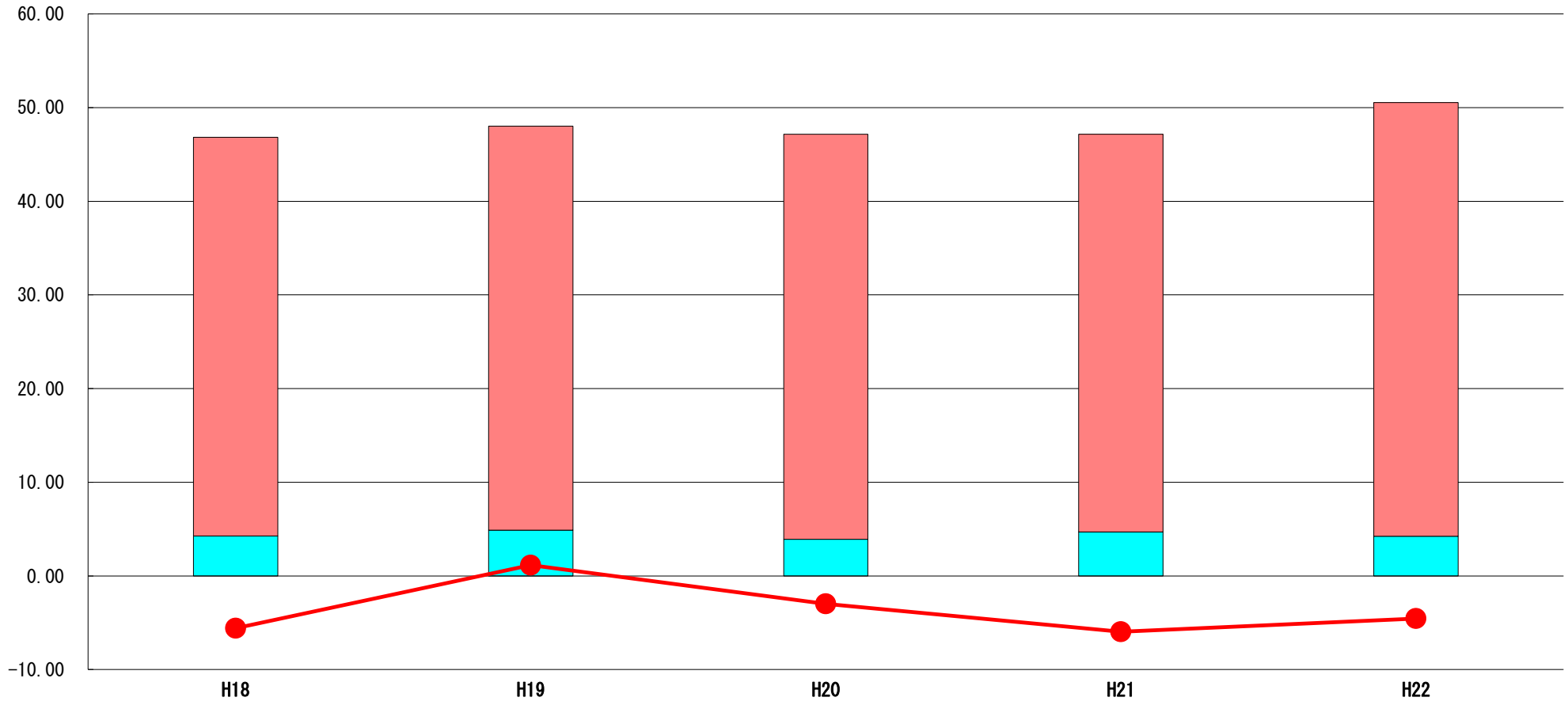
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	984,821	58,729	70.5	57,400	14.6	55.9
うち単独分	721,122	43,003	28.4	34,972	8.2	20.2
H19	1,032,260	61,753	5.1	50,788	▲11.5	16.6
うち単独分	501,750	30,016	▲30.2	26,521	▲24.2	▲6.0
H20	669,413	40,282	▲34.8	45,820	▲9.8	▲25.0
うち単独分	117,375	7,063	▲76.5	22,743	▲14.2	▲62.3
H21	1,415,600	86,144	113.9	65,529	43.0	70.9
うち単独分	239,248	14,559	106.1	32,858	44.5	61.6
H22	697,962	42,731	▲50.4	64,717	▲1.2	▲49.2
うち単独分	618,352	37,857	160.0	31,931	▲2.8	162.8
過去5年間平均	960,011	57,928	20.9	56,851	7.0	13.9
うち単独分	439,569	26,500	37.6	29,805	2.3	35.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

京都府久御山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		42.58	43.14	43.24	42.44	46.30
実質収支額		4.26	4.88	3.91	4.71	4.23
実質単年度収支		▲ 5.59	1.15	▲ 2.97	▲ 5.96	▲ 4.54

**分析欄**

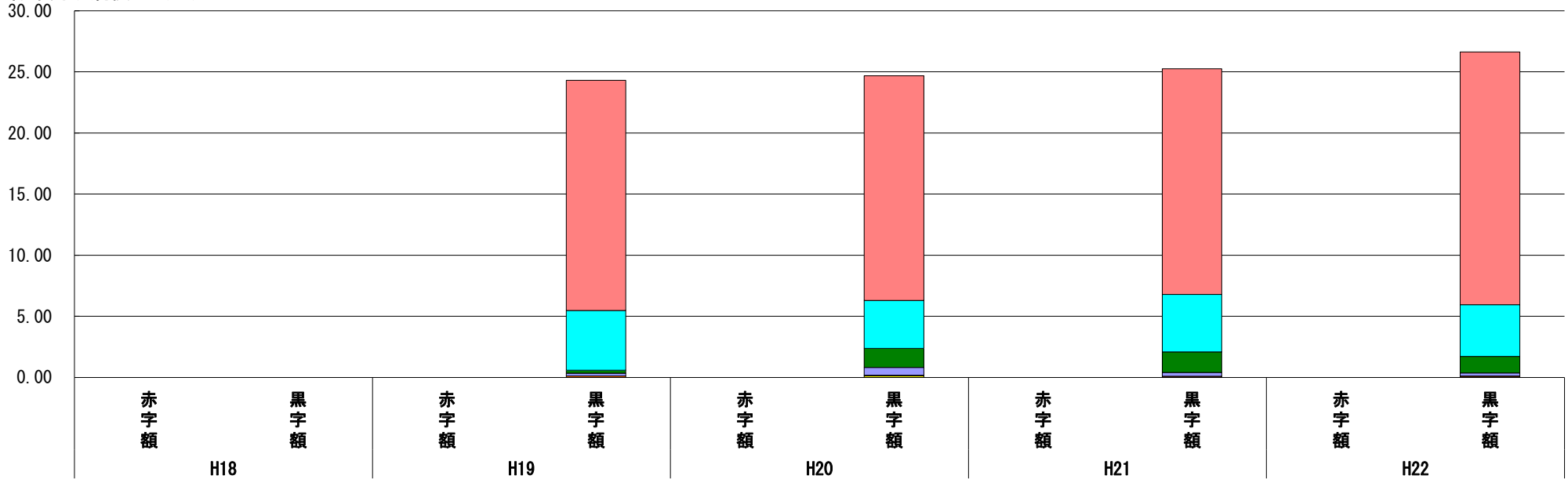
平成18年度以来、毎年度増額となっていた標準財政規模が平成21年度から減額に転じている。景気低迷による町税収入の減額に伴うものであるが、財政調整基金残高と実質収支額の合計額は標準財政規模の50%を上回る結果となった。しかし、実質単年度収支は3年連続の赤字となっており、町税収入の減収に伴う財源の補てんは財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ないため、今後も引き続き財政の適正執行に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府久御山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	18.85	18.39	18.46	20.69
一般会計	-	4.88	3.91	4.71	4.23
国民健康保険特別会計	-	0.25	1.57	1.69	1.34
介護保険特別会計	-	0.23	0.63	0.30	0.26
公共下水道事業特別会計	-	0.11	0.04	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.14	0.02	0.03
老人保健特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

### 分析欄

平成19年度の指標算定以来、全ての会計において黒字となっており、健全性が維持できている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

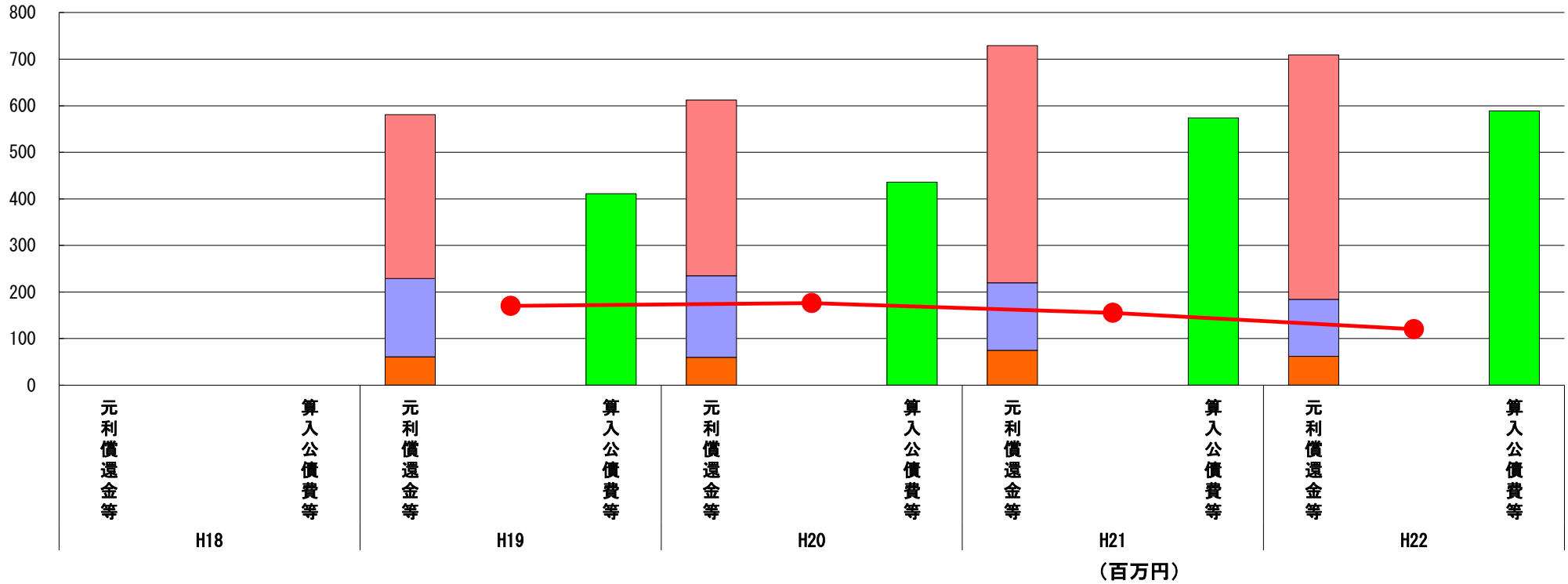


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府久御山町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	352	377	509	525	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	168	175	145	122	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	61	60	75	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	411	436	574	589	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	170	176	155	120	

**分析欄**

平成18年度から平成22年度にかけて、大幅に増加した普通建設事業費に伴う起債や臨時財政対策債の発行に伴い、地方債の元利償還金が増加しているが、公営企業の公債費への一般会計繰入金や一部事務組合の公債費への負担金が年々減少傾向にあることから、実質公債費比率は減少している。これから3年を目途に一般会計の元利償還金も減額に転じるため、低位での比率の推移が見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

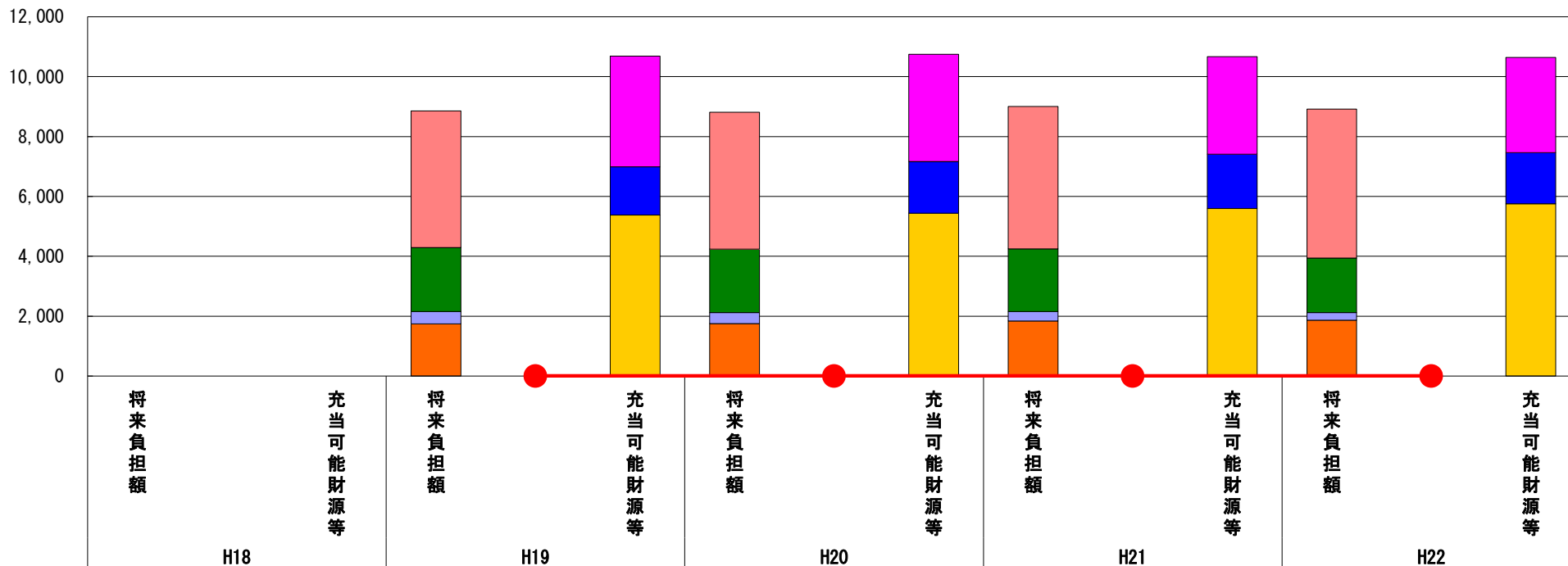
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府久御山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,566	4,566	4,751	4,976
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,134	2,120	2,095	1,818
	組合等負担等見込額	-	-	414	370	314	259
	退職手当負担見込額	-	-	1,740	1,753	1,841	1,864
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,694	3,581	3,264	3,173
	充当可能特定歳入	-	-	1,612	1,730	1,807	1,713
	基準財政需要額算入見込額	-	-	5,378	5,437	5,599	5,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,830	▲ 1,939	▲ 1,670	▲ 1,721	

### 分析欄

平成19年度の指標算定以来、将来負担額よりも充当可能財源等が上回っているため将来負担比率は無く、将来的に財政を圧迫する危険性は低いと見ることができる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。